

平成22年度京都市交通事業予算概要

1 自動車運送事業

経 常 収 入	218億24百万円
経 常 支 出	208億85百万円
経 常 損 益	9億39百万円
△ 累 積 欠 損 金	△90億55百万円
△ 累 積 資 金 不 足 (△ 不 良 債 務)	△95億33百万円

<主な業務の予定量等>

年度末在籍車両数	760両 (760両)
走行キロ数 〔1日平均〕	80.7千km (80.6千km)
旅客数 〔1日平均〕	316千人 (317千人)
職員数	809人 (783人)

注1 ()内は、平成21年度の数値である。

2 22年度の職員数809人には、派遣職員42人の直営化を見込んでいる。

(1) 予算のポイント

平成22年度予算は、経営健全化計画案に掲げた収入増加策やコスト削減策を着実に推進するとともに、黒字体質を確かなものとしつつ、一般会計補助金の削減を拡大させるなど、市バス事業の自立に向け、大きく前進する予算編成とした。

この結果、経常損益は9億39百万円と、一般会計補助金を前年度予算から約5億円削減してもなお、前年度予算を上回る黒字予算とすることができた。

(2) 主要事項

ア 経営健全化の推進

(ア) お客様増加策

平日昼間の河原町通りにおける増便及び等間隔運行の実施

(イ) 総人件費の削減

バス運転士の嘱託化の推進や給料カットの継続など

(ウ) バス車両購入費の削減

個々の車両状態を徹底的に点検精査し、更新車両数を抑制（2両分の更新経費のみ計上）

イ お客様サービスの向上

(ア) バス待ち環境の向上

広告付きバス停上屋による整備を促進するなど、バス停上屋・ベンチを整備

(イ) 定時性の向上

新たに導入するドライブレコーダーを活用し、関係機関と連携した効果的な走行環境改善策を実施

(3) 財政状況

(税込)

年 度		2 2 年度予算	2 1 年度予算	増 △ 減
項 目		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	196 87	198 06	△ 1 19
	運 送 収 益	185 58	186 21	△ 63
	そ の 他	11 29	11 85	△ 56
	営 業 外 収 益	21 37	26 35	△ 4 98
	一般会計補助金	21 30	26 28	△ 4 98
	収 入 計	218 24	224 41	△ 6 17
	営 業 費 用	201 33	213 94	△ 12 61
	人 件 費	87 86	87 69	17
	経 費	97 02	106 13	△ 9 11
	減価償却費等	16 45	20 12	△ 3 67
営 業 外 費 用	7 52	7 58	△ 6	
支 出 計	208 85	221 52	△ 12 67	
	差 引	9 39	2 89	6 50
特 別 損 益		0	10 52	△ 10 52
再差引 (純損益)		9 39	13 41	△ 4 02
△ 累 積 欠 損 金		△ 90 55	△ 107 47	16 92
資 本 的 収 支	企 業 債	14 30	10 06	4 24
	補 助 金	41	62	△ 21
	固定資産売却代金	0	8	△ 8
	収 入 計	14 71	10 76	3 95
	建 設 改 良 費	14 79	10 76	4 03
	企 業 債 償 還 金	23 43	23 19	24
支 出 計	38 22	33 95	4 27	
	差 引	△ 23 51	△ 23 19	△ 32
△ 累 積 資 金 不 足 (△ 不 良 債 務)		△ 95 33	△ 106 29	10 96
資 金 不 足 比 率		50.2%	55.6%	△ 5.4%

(4) 企業債の状況

年 度 項 目	2 1 年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			2 2 年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
建設企業債	億 百万円 95 59	億 百万円 14 30	億 百万円 23 43	億 百万円 △ 9 13	億 百万円 86 46

2 高速鉄道事業

経常収入	277億02百万円
経常支出	398億23百万円
経常損益	△121億21百万円
現金収支 (償却前損益)	8億07百万円
△累積欠損金	△3,325億59百万円
△累積資金不足 (△不良債務)	△310億82百万円

<主な業務の予定量等>

年度末在籍車両数	222両[37編成]
走行キロ数 〔1日平均〕	56.9千km (56.0千km)
旅客数 〔1日平均〕	328千人 (334千人)
職員数	588人 (566人)

注1 ()内は、平成21年度の数値である。

2 22年度の職員数588人には、派遣職員23人の直営化を見込んでいる。

(1) 予算のポイント

平成22年度予算は、経営健全化計画案に掲げた収入増加策やコスト削減策を着実に推進することにより、経営健全化の鍵である現金収支の黒字化（8億円）を実現した。

また、最重点要望項目であった経営健全化出資制度拡充に伴う一般会計出資金を織り込むとともに、市バス事業で削減した補助金を財源とした新たな一般会計からの支援を見込み、将来にわたって地下鉄を安定的に経営するための確かな一歩を踏み出す予算編成とした。

(2) 主要事項

ア 経営健全化の推進

(ア) 増収増客策

- ・鳥丸御池駅での最終列車の全方向一斉発車（シンデレラクロス）
- ・夜間ダイヤの増便及び等間隔運行
- ・駅ナカビジネスの拡大

(イ) 総人件費の削減

駅職員業務の民間委託の拡大や給料カットの継続など

(ウ) 一般会計支援の拡充

- ・国制度の拡充に基づく一般会計からの経営健全化対策出資金の増額
- ・市バス事業への補助金削減を財源とした新たな一般会計補助金の創設

イ 安全で快適な地下鉄の運行

(ア) 法令に基づく車両安全対策の実施

(イ) 点字タイル、手すりの増設

(3) 財政状況

(税込)

年 度		2 2 年度予算	2 1 年度予算	増 △ 減
項 目		億 百万円	億 百万円	億 百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	242 25	247 16	△ 4 91
	運 輸 収 益	227 25	231 90	△ 4 65
	そ の 他	15 00	15 26	△ 26
	営 業 外 収 益	34 77	31 44	3 33
	収 入 計	277 02	278 60	△ 1 58
	営 業 費 用	266 48	280 27	△ 13 79
	人 件 費	63 27	61 76	1 51
	経 費	72 57	81 08	△ 8 51
	減 価 償 却 費 等	130 64	137 43	△ 6 79
	営 業 外 費 用	131 75	139 68	△ 7 93
支 出 計	398 23	419 95	△ 21 72	
差 引	△ 121 21	△ 141 35	20 14	
現金収支(償却前損益)	8 07	△ 5 02	13 09	
特 別 損 益	6	△ 24	30	
再 差 引 (純 損 益)	△ 121 15	△ 141 59	20 44	
△ 累 積 欠 損 金	△ 3,325 59	△ 3,188 78	△ 136 81	
資 本 的 収 支	企 業 債 金	198 80	395 73	△ 196 93
	補 助 金	11 69	8 29	3 40
	出 資 金	139 10	95 06	44 04
	そ の 他	0	1 87	△ 1 87
	収 入 計	349 59	500 95	△ 151 36
	建 設 改 良 費	76 57	75 36	1 21
	企 業 債 償 還 金	285 81	486 85	△ 201 04
支	長 期 借 入 金 返 還 金	8 36	12 09	△ 3 73
	そ の 他	97	2 53	△ 1 56
	支 出 計	371 71	576 83	△ 205 12
	差 引	△ 22 12	△ 75 88	53 76
△ 累 積 資 金 不 足 (△ 不 良 債 務)	△ 310 82	△ 312 57	1 75	
資 金 不 足 比 率	125.7 %	132.3 %	△ 6.6 %	

注：建設改良費には、鉄道・運輸機構借入金返還金49億円を含む。

(4) 企業債及び借入金の状況

年 度	2 1 年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			2 2 年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
項 目	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建 設 企 業 債	2,528 51	[58 14] 78 75	[58 14] 246 60	△ 167 85	2,360 67
出 資 債	32	0	0	0	32
特 例 債	151 39	12 45	22 49	△ 10 04	141 34
資 本 費 平 準 化 債	303 12	107 60	0	107 60	410 72
資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	879 69	12 22	16 72	△ 4 50	875 19
小 計	3,863 03	211 02	285 81	△ 74 79	3,788 24
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 借 入 金	523 47	0	49 00	△ 49 00	474 47
長 期 借 入 金	446 86	0	8 36	△ 8 36	438 50
合 計	4,833 36	211 02	343 17	△ 132 15	4,701 21

注：発行額及び償還額の上段〔〕は、建設企業債借換分で内数である。